

# 大学改革の一つの試み

（東京都市大学の例）



中村 英夫

（東京都市大学 学長）

## 一 私立大学の教育と経営の課題

現代、我が国の高等教育が多くの課題を抱えていることは今さら言うまでもない。その中でも私学の教育は困難な問題を数多く抱え、特にそれは中小の私立や単科系の大学、あるいは地方の大学において顕著である。そうした課題は教育上の課題と経営上の問題に大別されよう。

大学進学率の大幅な上昇やゆとり教育などに伴う学力低下、物的豊かさがもたらす無気力で独立心の乏しい学生の増加、知識吸収に意欲のない勉強しない多数の学生の存在、容易な入学競争やアルバイト確保にともなう気安い退学等々、昨今入学する学生の素質や態度にも問題が多い。同時に、比較的少数の学生が対象であった時代と余り変わらない旧態依然とした講義内容や方法、業績評価されることの少ない環境に安逸する少なからぬ教員の存在、グローバル化する社会の中での国際的に閉鎖した教育制度・内容そして人材、研究にかこつけて教育に不熱心な数多くの教員と一方向年も研究に全く関わらない教員、などなど大学側の問題も多い。

経営面で見ても課題は山積しており、しかも深刻である。定員割れによる経営危機は言うまでもないが、退学の増加や受験者の減少なども大学の経営にとっては無視できない状況である。一方、新しい建物施設への投資や大学の広報費の増加など、人件費の増加を抑制しても支出は増加の傾向にあり、これが大学経営を圧迫し、また教育研究費の圧縮をもたらしている。

私の勤める東京都市大学もこのような問題を抱える我が国の私大の例外ではない。ただ東京に立地していることが地方の中小私大と違うが、これを除けば私の大学の抱える課題も条件も、他の同種の私大と変りなく、抜本的な改革がなければ現状の問題から抜け出すことは不可能であると考えられる。そのためこの二、三年かなりの改革を進めようとしているのでそれを以下に紹介したい。

## 二 学校グループへの統合と大学名の改称

この四月から東京都市大学となった武蔵工業大学はほぼ八〇年の歴史を有し、その堅実な校風と実学的教育により、卒業生は主として工業界の中核で活躍し、近年の我が国の産業発展に大いに貢献してきた。しかし、最近の理科離れ、工業離れの社会的風潮もあってこの大学への志願者は質量ともに漸次低下する傾向にあった。一二年前には環境情報学部を設立し、より広いしかも現代のニーズに合った分野での教育を指向した。だが、この分野も当初のブームが去った昨今では、志願者の漸減が続いている。

本学は学校法人五島育英会により経営されているが、この学校法人傘下には一つの女子短期大学、三つの高校、二つの中学校、それに小学校と幼稚園がある。しかもこれらの各学校の名称は武蔵工業大学の名を冠するものや東横学園の名をもつものなど様々である。校名だけでなく、それらの学校間の連携も乏しく、それぞれが独自に機能しているといつてよいものであった。そして全国的な短期大学志願者の減少傾向もあり、短大やその付属の高校なども近年では志願者集めに苦労しているのが実状であった。

このような事情も重なり、本学をはじめとするこの学校法人傘下の学校を一つのグループとして統合し、名

称もこの新しい学園にふさわしいものとする外形的な改革をはじめた。

すなわち、女子短期大学は四年制共学の新しい学部作りかえ、その施設と人材を活用し、また立地条件と社会的ニーズとを勘案して都市生活学部および人間科学部へと改組した。新学部の設置により、本学は五つの学部を持つより総合化された大学となった。そのため、東京と横浜という立地する場所を明確に表し、また工学中心からより総合的な分野を包含する大学であることを明示するため、幾多の代替案の中から東京都市大学という名を選び、この名称の下にグループ内の各学校を統合し、学校間のより密接な連携を図ることにした。

より多くの優秀な志願者を集め、同時により優れた教職員を確保するためには本学の社会的評価を高めることが絶対的に必要である。大学の社会的評価は大学のブランド力を創るものであり、大学の競争力にとってブランドは何よりも重きをなすものである。したがって私たちはブランドとしての東京都市大学を社会的に早急に認知させることが必要と考え、この大学の持つ内容とともにその新しい大学名を衆知させるべく広報に努めた。

### 三 大学の教育・研究の充実

本学の発展はこのような表面的な変化だけでなく、実質の改善にかかっていることは言をまたない。そのため数多くの改革を試みている。そのうちのいくつかを挙げておこう。

大学の担う教育・研究の分野をより社会的需要が高いものにしようと新しい学科を設けた。それらは、今後のエネルギー源として不可欠な原子力の安全性の向上に資するために原子力安全工学科、医療における工学技術の応用をすすめる生体医工学科、あるいは住居と都市の整備、不動産管理、都市文化創造などを対象とする都市生活学部の設置などである。

教育方法の改善も重要な課題であり、三年次より教員の個別指導により現実の課題に興味を持たせ、四年次での卒業研究につなげる事例研究の導入や、入学時の能力に応じたクラス分けを行い、外国語共通教育センタ

1による密度の高い、しかも実地的な教育により着実な英語力の向上を図ることなどを進めつつある。研究の活性化は学内の活力を高め、学生の勉学への興味を深めさせるとともに、その成果は社会的な貢献を生み出す。そのため、大学の研究所を充実させ、燃料電池や水素自動車の開発、住宅の合理的な免震方式の開発、環境モニタリングへの画像処理技術の応用、などをはじめとする現代社会の要請に適合した研究開発に本学の研究資源を重点的に配分し、そこで生み出された成果が社会的に活用されることを期待している。

比較的小規模な大学である本学が、多くの分野をカバーすることは不可能であるが、総合的な大学の持つ利点を可能な限り取り入れたいと考えている。そこで、本学の学生がその興味に応じてより幅広い分野での勉学が選択でき、また多様な友人と交わることが可能であるように、そして、教員がより多くの研究者との共同作業や他分野との境界領域での研究を進めることを可能にすることも狙い、他大学との密接な関係も深め、医科系の大学、美術大学や国立の工業大学との連携などを進めている。ともかく、国内の他大学との連携にしても、外国の大学との協力関係にしても形だけのものではなく、実質的な中身を持ち、本学も相手大学も両者の教育・研究活動にとって有益なものでありたいと考えている。

#### 四 経営面での期待

大学名の改称、付属学校のグループ化、大学のカバーする分野の拡大、教育方法の改善、重点研究の推進、他大学との連携、等は大学の質的向上をもたらし、教学上の効果は大きいと期待される。しかもこれらは、教学上だけでなく大学の経営面においても顕著な成果を挙げると考えている。規模と分野の拡大は、産業分野などと同様に大学経営においても有意義であり、規模の経済 (Scale of economy) とともに、部門の経済 (Scope of economy) が有効であることは明らかであると考えている。

こうしてこれらの改革により入学志願者の増加、入学者の質の向上も期待され、大学経営においても正の効果をもたらされると思っている。

## 五 小さくてもキラリと光る大学へ

本学は開学以来、公正・自由・自治を校是として教育・研究を進めてきた。これに加えて、持続可能な社会づくりのための人材教育と研究開発を時代に即した新たな理念として今後の進むべき方向としている。上に述べたような改革を成就することにより、本学が教育・研究においても経営においても今後とも発展を遂げ、より高い社会的評価を得て、在学生も教職員も卒業生もすべてが本学に関係していることに十分な誇りをもてるような、小さくてもキラリと光る大学にしたいと考えて鋭意努力中である。